

政策 1 行政資源の効果的活用

目標

(めざすまちの姿)

限られた財源や人材などの行政資源が有効活用され、新たな行政課題に柔軟に対応しながら、持続可能な行政運営が行われているまち

現状と課題

本市の人口は、長期的には少子高齢化に伴って減少に転じることが予測され、市税収入の減少や、社会保障関係経費の増加が見込まれています。

また、多くの公共施設で老朽化が進み、施設の更新などにかかる経費が集中する時期を迎えています。公共施設は全ての人が安全快適に利用できるよう、最適な整備・配置・維持保全を行い、トータルコストの縮減や財政負担の平準化に努める必要があります。

中核市への移行に伴い、市民に身近な基礎自治体として、幅広い分野の事務をより一層効果的・効率的に進めていくことが求められており、他の自治体との広域連携など、スケールメリットや相互補完性を活かした取組をさらに進める必要があります。また、PDCA サイクルのもと、SDGs も見据えながら、実施した取組の成果や課題を検証したうえで、その結果を翌年度以降の取組につなげていく必要があります。また、市民ニーズや時代の変化を的確にとらえ、多様な行政課題に適切かつ柔軟に対応できる人材を育成するとともに、職員が働きやすい環境づくりを進め、持てる能力を十分に発揮できる職場づくりに努める必要があります。

デジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進することで、市民の利便性の向上を図ることが喫緊の課題となっています。DX も含め行政運営の効率化を図る取組を推進し、限られた財源と人材の有効活用を図り、平常時はもとより災害発生や感染症感染拡大などの非常時においても、持続可能な組織づくりを進めることが必要です。

目標への評価
(2022)

	そう思う どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	そう思わない どちらかと言えばそう思わない
市民	39.2%	46.2%	14.1%
市職員	52.6%	34.8%	12.6%

令和元年度（2019年度）以降のトピックス

- ・中核市移行により包括外部監査を活用し、内部統制の強化を図りました。
- ・隣接する中核市4市（西宮市・尼崎市・豊中市・吹田市）による「NATS」など、都市間連携の幅が広がっています。
- ・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、DX 推進への期待がこれまで以上に高まっており、キャッシュレス決済の導入などを進めています。
- ・RPA、AI の導入に取り組むなど、行政サービスの効率化、迅速化を推進しました。



施 策

- | | |
|--|-------|
| 8-1-1 効果的・効率的な行財政運営の推進 | 行政経営部 |
| 行政評価の取組を強化しながら、その結果を実施計画、予算に反映し、行政課題に効果的・効率的に対応します。また、 <u>中核市としての権限の発揮や、近隣自治体などとの広域連携に努めます。併せて、民間活力の導入も含めた業務プロセスの改善によって、簡素で効率的な行政組織の構築を図ります。</u> | |
| 8-1-2 公共施設の最適化 | 都市計画部 |
| 学校や公民館などの一般建築物のほか、道路や上下水道なども含めた公共施設について、日常的な維持管理や老朽化した施設の更新などを適切に行うとともに、施設の複合化や集約化、公有地の利活用を図るなど、総合的かつ計画的な管理を進めます。 | |
| 8-1-3 人材育成の推進 | 総務部 |
| 時代の変化を見据えながら、行政課題に適切かつ柔軟に対応できる職員の育成をめざします。また、 <u>市民対応能力や政策立案能力の向上などを目的とした職員研修の充実や人事評価制度の活用などを進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの実現など、職員が働きやすい環境づくりを進めます。</u> | |
| 8-1-4 ICTの利活用 | 行政経営部 |
| 市民の利便性の向上や行政運営の効率化を図るため、 <u>ペーパーレス、キャッシュレス等、ICTの利活用とデジタルデバイド対策を進め、自治体 DX の推進を図ります。</u> 災害発生時などにおける行政サービスの継続性を確保するとともに、情報セキュリティの脅威に対応するため、情報システムの強化を図ります。 | |

■ 施策指標 ■

施策	指標名	策定時	見直し時 (R3)	目標 (R10)
8-1-1	<u>財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合</u>	=	16.4%	20%
8-1-1	公債費比率	7.5% (H28 年度)	7.5%	10%以下
8-1-2	<u>公共施設（一般建築物）の改修や建て替えをした件数</u>	=	18 件	130 件
<u>8-1-3</u>	<u>職員の実務基礎能力習熟度（テスト正答率 70%以上に達した割合）</u>	=	56%	90%
<u>8-1-3</u>	<u>年間の時間外勤務時間数が 360 時間以下の職員数の割合</u>	=	91.8%	100%
8-1-4	ICT を活用した行政サービスの稼働休止時間	144 分 (H29 年度)	0 分	0 分
8-1-4	<u>電子化した行政手続におけるオンライン申請件数の割合</u>	=	7.1%	30%

▶▶▶ 関連する主な個別計画

- 公共施設総合管理計画 ○公共施設（一般建築物）個別施設計画 ○情報化推進計画
 ○人材育成基本方針 ○職員体制計画 ○特定事業主行動計画 ○障がい者活躍推進計画

▶▶▶ 関連する主な条例